

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社テラネット

東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

(E05666)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社テラネット
【英訳名】	Terranetz Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 圭治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
【電話番号】	(03)5209-1173
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡久 勉
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西十丁目3番地
【電話番号】	(011)876-9544
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡久 勉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期累計 期間	第10期 第3四半期会計 期間	第9期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	438,942	133,604	581,082
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△22,340	△15,726	38,247
四半期（当期）純利益又は純損失 金額（△） （千円）	242,542	250,241	△1,148,992
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	625,400	567,500
発行済株式総数（株）	—	39,220	19,920
純資産額（千円）	—	△29,952	△388,294
総資産額（千円）	—	403,770	324,637
1株当たり純資産額（円）	—	△763.71	△19,492.71
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	7,287.48	6,380.46	△57,680.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	△7.4	△119.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	30,774	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,090	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	79,689	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	128,461	—
従業員数（人）	—	45	41

（注）1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第9期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	45（5）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員を含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	133,604
合計 (千円)	133,604

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ディー・エヌ・エー	35,154	25.56
(株)NTTカードソリューション	21,102	15.79
(株)パクレゼルブ	14,972	11.21
(株)エムアップ	13,554	10.14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、第5 経理の状況 (重要な後発事象) 2. 第三者割当増資に記載しておりますとおり、当社は平成21年11月2日の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議いたしました。新株発行による株式の希薄化及び支配力についてのリスクが発生いたします。

本増資により株式の希薄化率は16.99%となり、この結果、既存株式の希薄化が生じ、既存株主の株式価値を損なうおそれがあります。

また、今回の第三者割当増資により、筆頭株主である河端繁氏の所有割合は、依然発行済株式数の56.40%と過半数以上を所有しており、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。

当社は同氏と良好な関係を構築しておりますが、今後何らかの要因で齟齬が生じた場合、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況のほか当社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、前事業年度において多額の減損損失を計上した結果、388百万円の債務超過の状態になりました。当第3四半期会計期間末日現在におきましても、依然29百万円の債務超過の状態にあります。

このため、当事業年度内に第三者割当増資の実施による株主資本の増強を行います。これにより債務超過の解消が見込まれ、第2四半期会計期間末に存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の米国発金融危機から企業業績・収益の悪化が続いており、設備投資の抑制や個人消費の低迷等低調に推移いたしました。一方、政府の景気刺激策の一部が効果を出しつつあり、若干の景況回復の兆しが見え始めてきているものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業を取り巻く環境においては、コンテンツ市場は停滞しているものの、情報通信市場のコンテンツ化、ネットのメディア化、ネット端末の多様化といった構造変化が着実に進むことにより、不況下でもデジタルコンテンツ市場が拡大しており、平成20年末の国内のインターネット利用率は、国民の4人に3人が利用するようになっております（出典：総務省「平成21年版 情報通信白書」）。このように、一般家庭の日常生活にまでインターネットが浸透し、これにより、高速回線の普及、次世代ネットワークの商用サービス地域の拡大、及びモバイルデータ通信の高速化・定額制の普及等により、デジタルコンテンツの需要がさらに高まりつつあります。

一方、デジタルコンテンツ制作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化しております。

このような事業環境のもと、当社のデジタルコンテンツ事業におきましては、前事業年度に引き続き、企業向け営業の業務と一般顧客向けサービスの業務とで、個別に顧客需要に応えるべき体制の整備を行いました。企業向け営業では、制作コンテンツのさらなるクオリティの向上、多様化するコンテンツへの迅速な対応として制作体制の効率化を図り継続取引先との取引額の拡大及び新規取引先の開拓を行いました。特に、携帯コンテンツの運営・配信会社に対し斬新な企画の提案を行い、当社のコンテンツ素材を利用した協業型の案件の獲得に注力いたしました。

しかしながら、既存取引先との深耕及び新規取引先の開拓は順調に推移したものの、大型案件の獲得に至りませんでした。一般顧客向けサービスでは、当社のオリジナルゲームであるWebトークロールプレイングゲーム（※1）の強化に注力し、運営コンテンツの選択と集中を行い、成長性のあるコンテンツに経営資源を投入したことにより、会員数は堅調に推移しております。

このような結果、当第3四半期会計期間における当社の売上高は133,604千円となりましたが、広告宣伝費及び、制作体制の強化に伴う人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益はマイナスに転じ、営業損失13,867千円、経常損失15,726千円となりました。

また、特別利益として、当社が連帯保証を行っていた株式会社チャリロトのリース債務の連帯保証から外れることになり、その引当金を全額取り崩すことにより債務保証損失引当金戻入額242,584千円を計上しました。これにより、四半期純利益は250,241千円となりました。

なお、前事業年度において連結子会社であった株式会社チャリロトは、第1四半期会計期間において、当社の同社株式の持分比率が低下し、当社の連結子会社の対象から外れました。これにより、当社に連結すべき子会社が存在しないため、第1四半期会計期間より連結財務諸表は作成していません。

（※1）Webトークロールプレイングゲームとは、当社のサイト内で運営される、多人数同時参加型のロールプレイングゲームであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、403,770千円（前期末324,637千円）で前期末比79,132千円増加しました。そのうち流動資産は、220,011千円（前期末144,893千円）で前期末比75,117千円増加、固定資産は183,759千円（前期末179,744千円）で前期末比4,015千円増加となりました。

これに対する当第3四半期会計期間末の負債合計は、433,723千円（前期末712,932千円）で前期末比279,209千円減少しました。そのうち流動負債は272,472千円（前期末354,845千円）で前期末比82,372千円減少、固定負債は161,250千円（前期末358,087千円）で前期末比196,836千円減少となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産は、△29,952千円（前期末△388,294千円）で前期末比358,342千円増加、自己資本比率は△7.4%となり、その結果、1株当たり純資産額は△763円71銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期会計期間末と比較して44,518千円減少し、128,461千円となりました。なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,040千円の資金の増加となりました。これは主に、貸倒引当金が15,112千円減少し、債務保証損失引当金が251,584千円減少したものの、売掛債権が4,271千円減少し、減価償却費8,886千円及びコンテンツ償却費12,019千円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,019千円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産2,415千円の取得及び無形固定資産15,597千円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは38,539千円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の返済による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出7,581千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前事業年度において多額の減損損失を計上した結果、388百万円の債務超過の状態になりました。当第3四半期会計期間末日現在におきましても、依然29百万円の債務超過の状態にあります。

このため、当事業年度内に第三者割当増資の実施による株主資本の増強を行います。これにより債務超過の解消が見込まれ、第2四半期会計期間末に存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。

当第3四半期会計期間において、上述以外の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析及び当該重要事項等を解消し、又は改善するための対応策

2 [事業等のリスク]に記載のとおり、第2四半期会計期間末に存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義は、第三者割当増資の実施による株主資本の増強並びに関連会社のリース債務の連帯保証を取りやめることによる債務保証損失引当金の戻入益等、債務超過の状態が当事業年度内において解消される見込みであるため、第2四半期会計期間末に存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間において、主要な設備計画の完了はありません。

②重要な設備の新設・除却等

当第3四半期会計期間において、主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,880
計	156,880

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,220	39,220	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	39,220	39,220	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき平成18年10月5日に発行する新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年5月9日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,194
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質権の設定及びその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に、時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による株式の発行の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額又は譲渡価額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	39,220	—	625,400	—	194,400

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載されております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,220	39,220	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	39,220	—	—
総株主の議決権	—	39,220	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	10,990	7,500	15,290	10,400	13,500	11,000	17,200	19,500	18,000
最低 (円)	3,610	3,390	2,700	6,500	6,870	8,910	8,600	14,300	11,510

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビニャス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月 日
監査役		水田 博道	昭和24年3月18日生	昭和46年4月 日本国有鉄道北海道総局 入社 昭和62年4月 北海道旅客鉄道(株) 転籍 平成13年4月 札幌ステーション開発(株) 転籍 平成14年4月 北海道ジェイ・アール・クリーンサービス(株) 監査役 平成16年3月 北海道ジェイ・アール・システム開発(株) 入社 平成21年4月 当社入社	(注)	—	平成21年 7月10日

(注) 監査役 水田博道氏は、前監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより退任された監査役の任期の満了する時までとなります。なお、前監査役の任期は、平成18年5月1日以後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとなっております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	坪山 隆	平成21年4月20日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）及び当第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,461	66,088
売掛金	59,000	63,931
商品及び製品	4,773	4,786
その他	29,668	17,085
貸倒引当金	△1,892	△7,000
流動資産合計	220,011	144,893
固定資産		
有形固定資産	※1 35,683	※1 33,030
無形固定資産		
ソフトウェア	62,950	81,520
コンテンツ	46,647	45,777
その他	4,020	395
無形固定資産合計	113,619	127,693
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	858,966	872,966
その他	24,456	19,020
貸倒引当金	△848,966	△872,966
投資その他の資産合計	34,456	19,020
固定資産合計	183,759	179,744
資産合計	403,770	324,637
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 230,324	※2 290,000
未払法人税等	1,927	1,568
その他	40,221	63,276
流動負債合計	272,472	354,845
固定負債		
長期借入金	152,045	103,318
債務保証損失引当金	—	242,584
その他	9,205	12,184
固定負債合計	161,250	358,087
負債合計	433,723	712,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,400	567,500
資本剰余金	194,714	136,814
利益剰余金	△850,066	△1,092,608
株主資本合計	△29,952	△388,294
純資産合計	△29,952	△388,294
負債純資産合計	403,770	324,637

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	438,942
売上原価	176,869
売上総利益	262,072
販売費及び一般管理費	* 272,484
営業損失(△)	△10,411
営業外収益	
受取利息	120
営業外収益合計	120
営業外費用	
増資関連費用	5,790
支払利息	5,983
その他	275
営業外費用合計	12,049
経常損失(△)	△22,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,000
債務保証損失引当金戻入額	242,584
特別利益合計	266,584
特別損失	
貸倒損失	253
特別損失合計	253
税引前四半期純利益	243,990
法人税、住民税及び事業税	1,448
法人税等合計	1,448
四半期純利益	242,542

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	133,604
売上原価	57,451
売上総利益	76,152
販売費及び一般管理費	* 90,019
営業損失(△)	△13,867
営業外収益	
受取利息	37
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	1,895
その他	0
営業外費用合計	1,896
経常損失(△)	△15,726
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,000
債務保証損失引当金戻入額	251,584
特別利益合計	266,584
特別損失	
貸倒損失	134
特別損失合計	134
税引前四半期純利益	250,723
法人税、住民税及び事業税	482
法人税等合計	482
四半期純利益	250,241

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	243,990
減価償却費	27,578
貸倒損失	253
コンテンツ償却費	35,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,107
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△242,584
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	5,983
売上債権の増減額 (△は増加)	4,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12
外注未払金の増減額 (△は減少)	△810
未払金の増減額 (△は減少)	△1,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,363
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,428
小計	36,691
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△5,458
法人税等の支払額	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,520
無形固定資産の取得による支出	△39,881
貸付けによる支出	△2,600
貸付金の回収による収入	15,772
敷金及び保証金の回収による収入	440
その他	△10,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△90,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△23,269
株式の発行による収入	115,800
リース債務の返済による支出	△2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,373
現金及び現金同等物の期首残高	66,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 128,461

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用開始初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,253千円であります。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社チャリロト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証総額</td> <td style="text-align: right;">247,481千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,481</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	債務保証総額	247,481千円	債務保証損失引当金	—	差引額	247,481	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,386千円であります。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社チャリロト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証総額</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△242,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,720</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	債務保証総額	268,304千円	債務保証損失引当金	△242,584	差引額	25,720
当座貸越極度額	100,000千円																								
借入実行残高	100,000																								
差引額	—																								
債務保証総額	247,481千円																								
債務保証損失引当金	—																								
差引額	247,481																								
当座貸越極度額	100,000千円																								
借入実行残高	100,000																								
差引額	—																								
債務保証総額	268,304千円																								
債務保証損失引当金	△242,584																								
差引額	25,720																								

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">97,050千円</td> </tr> </table>	給与	97,050千円
給与	97,050千円	

当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">34,878千円</td> </tr> </table>	給与	34,878千円
給与	34,878千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">128,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,461</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	128,461千円	現金及び現金同等物	128,461
現金及び預金勘定	128,461千円			
現金及び現金同等物	128,461			

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,220株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年3月26日付で河端繁氏から第三者割当増資の払込みを受け、新株の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が57,900千円、資本準備金が57,900千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が625,400千円、資本準備金が194,400千円となっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 Δ 763.71円	1株当たり純資産額 Δ 19,492.71円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,287.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期累計期間は利益のため、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,380.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期会計期間は利益のため、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	242,542	250,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	242,542	250,241
期中平均株式数(株)	33,282	39,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

1. 株式会社チャリットに対する債権の放棄

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において、株式会社チャリットに対する貸付金債権848百万円を放棄することで決議いたしました。

なお、当該債権放棄により発生する損失につきましては、平成20年12月期に債権の総額を貸倒引当金として特別損失に計上しており、今回の債権放棄による特別損失の計上はございません。

2. 第三者割当増資

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。

当社は、平成21年12月期第3四半期会計期間末日現在におきまして、依然29百万円の債務超過の状態にあり、これによる上場廃止基準への抵触という状況を解消するためには早急な資本増強が必要と判断し、今回、当社の筆頭株主である河端繁氏の紹介によりビジネスソリューション株式会社、河端隼平氏、河端伸一郎氏を対象とした第三者割当による新株式発行を実施することといたしました。

なお、第三者割当増資の概要は以下のとおりです。

(概要)

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 発行新株式数 | : 普通株式 6,667株 |
| (2) 発行価格 | : 1株当たり 15,000円 |
| (3) 発行価額の総額 | : 100,005,000円 |
| (4) 資本組入額 | : 50,002,500円 |
| (5) 資本準備金組入額 | : 50,002,500円 |
| (6) 募集又は割当方法 | : 第三者割当の方法によるものとし、次の割当予定者からの引受の申込みがあることを条件として、ビジネスソリューション株式会社に対し2,667株、河端隼平氏に対し2,667株、河端伸一郎氏に対し1,333株を割り当てます。 |
| (7) 申込期間 | : 平成21年11月19日 |
| (8) 払込期日 | : 平成21年11月19日 |
| (9) 資金の用途 | : 運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。 |
| (10) 当該株券の保有に関する事項 | : 割当新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部又は一部の譲渡を行った場合には、直ちに当社にその内容を書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。 |
| (11) その他 | : 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)の適用開始初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社テラネット

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラネットの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラネットの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月2日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。